

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2024年1月14日(月)

NO. 1544号

本号3頁

今年初めての憲法共同センター「9の日宣伝行動」

改憲・軍拡絶対許さない!!

全労連、民医連、憲法会議等で作る憲法共同センターは9日、2025年初めての「9の日宣伝行動」を新宿駅東南口で行いました。参加者は「税金は暮らし、社会保障、教育に使って」などと書かれた横断幕を掲げ、また「軍拡反対」「憲法改悪反対」等と書かれたボードをもって、「大軍拡・大增税NO!」、「改憲を阻止しよう」の署名を呼びかけました。

また、憲法会議の石山久男代表幹事、民青同盟の青山昂平中央常任委員、原水協の安井正和事務局長、日本共産党の伊藤岳参議院議員がマイクを持って訴えました。

石山氏は「憲法会議は今年、結成60年を迎える。総選挙で与党が過半数割れ、改憲派が3分の2割れとなったもと、憲法を生かした政治に変えるチャンスだ。平和が守られ、安心して暮らせる社会にするため、声をあげ続けていこう」と呼びかけました。

青山氏は「青年の願いを実現するために活動します」と、困窮する学生のための食糧支援活動や大学の学費値上げ反対の動きを紹介しながら、大軍拡・軍備拡張を批判しました。

安井さんは、核兵器廃絶という被爆者の願いに応えない石破首相を批判し、核兵器禁止条約に参加する政策に転換させるために行動しようと呼びかけました。

さらに、宣伝では松平晃さんのトランペット演奏やシンガー・ソングライターの大熊啓さんの歌声を織り交ぜながら、新年らしくにぎやかに行われました。

全教 教職員未配置調査結果発表

34都道府県・11政令市で4739人 昨年5月の1.38倍

全日本教職員組合は9日、休職した教職員の欠員補充ができないなど、教職員数が本来必要な数に達していない「未配置」の実態調査結果を発表しました。33都道府県・11政令市で4739人に上り、昨年5月時点から1.38倍に増加しました。対応する教職員の負担が増えるとともに、少人数学級見送りや教科外の教職員による指導など、子どもたちの教育を受ける権利が侵害されている深刻な実態を明らかにしました。

調査は昨年10月1日時点の未配置数を集約。小学校2248人、中学校1304人、高校385人、特別支援学校512人など。産育休代替の欠員が887人で最も多く、定数の欠員が877人、病休代替の欠員が735人と続いています。

対応としては、「非常勤等で対応」が59.2%、「見つからないまま」が39.3%、「他校からの兼務」が0.8%などとなっています。

影響は「美術の担任の産休代替が見つからず、美術の授業をカットするなど学習進度などがむちゃくちゃになっている」(中学校)、「校長や教頭まで授業を持っている」(義務制)、「ドミノ式に病休者が出てくる」(高校)、「4月から今(10月時点)も担任不在で、交代で教職員が対応しているために子どもが落ち着かない」(小学校)などが報告されています。

板橋由太郎中央執行委員は、未配置対応について「既に長時間過密労働に置かれている教職員の負担を増大させ、労働環境悪化が懸念される。子どもたちにとっても教育を受ける権利が侵害され、学校生活そのものや心的不安などにも影響している」と指摘。教職員を増やし、少人数学級化を図ることと校務分掌など1人あたりの業務量削減こそ行うべきだと強調しました。

未配置や長時間過密労働の解消に向けて、定時に帰れる職場の実現を求める「全国一斉定時アクション」を15日に実施することを発表しました。

103万円問題 自民森山幹事長 “ちゃぶ台返し、発言を放す

国民の手取りを増やす「年収103万円の壁」引き上げで、国民民主党と「178万円を目指す」と合意したはずの自民党の態度がいよいよ怪しくなりました。森山裕幹事長が8日、熊本市の自民党の会合で、「今後も協議するが、財源の裏付けのない話はしてはいけない。そういう政治をすると国をおかしくしてしまう」「7兆、8兆円という財源がある。しっかり考えずに、イギリスの『トラスショック』のようなことが起きればえらいことになる」と、103万円の壁引き上げについて語ったのです。

新年早々、いきなり森山幹事長が、国民民主党に先制パンチです。

財源の裏づけがなく大型減税をしたイギリスが、「通貨安」「株安」「債券安」のトリプルショックに見舞われた実例をあげることで、国民民主党を牽制したのは明らかです。

これに「どうやら石破政権は、103万円の壁について国会で堂々と審議するつもりのようです。178万円への引き上げを求めている国民民主党に対して、『7兆円もの財源をどうするのか』と正面から問うた方が得策という計算もあるのでしょうか。予算案が衆院を通過するかどうか、ヤマ場をむかえるのは2月下旬。少なくとも、それまでは妥協しないつもりのようです」との見方が報じられています。

国民民主党の玉木雄一郎代表（役職停止中）が怒りの反論をしました。自身のXで、「取り過ぎの税金を国民に返せばいい」「5年間で23兆円も税収を増やし、消費税に換算すると5年間で9%分の税負担増になっています。それを3%分減税し6%分に抑えようと提案しているだけです」と反論しました。

そもそも、自民、公明、国民民主3党の幹事長は昨年12月11日、所得税が生じる「年収103万円の壁」について、「178万円を目指して、来年から引き上げる」ことで合意しました。ところが、元大蔵官僚で「緊縮派のラスボス」と呼ばれる自民党の宮沢洋一税調会長が不快感を示し、2025年度予算案のベースとなる自公の25年度与党税制改正大綱では、引き上げ額は「123万円」にとどまったのです。

国民民主党は「178万円」を条件に補正予算案に賛成したため交渉を拒否。その後、3党幹事長が再協議で妥協を図り、「引き続き誠実に協議を進める」との確認書を交わしていました。

新年早々、森山氏の発言は何なのか。ある報道によると、「森山氏は争点を『引き上げ額』から『財源』に移したが、財務省出身の玉木氏は百も承知だ。引き上げ額を抑えたい自民党と、上積みしたい国民民主党の『場外乱闘』が当面続く。論争が長引けば少数与党の自民党は25年度予算を通せず、石破茂首相の『首』を交換条件に差し出す局面にもなる。国民民主党も安易に引けば世論の支持を失う。今後、妥協点を探り合うだろう」とのことです。

自民裏金ケジメ 8億円寄附に「執行部は説明すべき」と苦言 …萩生田光一氏に“おまいう”批判殺到

自民党の萩生田元政調会長が8日にインターネット番組に出演。党が裏金事件のケジメとして8億円を「中央共同募金」に寄付したことについて、「執行部がきちんと判断したのなら（判断理由を）世の中に説明すべき」と苦言を呈しました。萩生田氏は、「なぜその団体に出した（寄付した）とか言わないと分からない」「最近の自民党、よく分かりませんよ」とも物申し、8億円の前原資が党員から集めた党費などだったことに関しては「党員の納得感がないとなかなか皆さん理解しづらい」と指摘したのです。

確かに、8億円を寄付してケジメとするなど到底理解できません。当然です。JNNが今月4～5日に実施した世論調査では、85%の人が「ケジメにならない」と回答しました。

しかし、萩生田氏に文句を言う資格はありません。自身の裏金は党に処分された議員の中で上から3番目の2728万円だし、所属していた旧安倍派の幹部で派閥裏金の実態を調査すべき当事者です。なのに、昨年末に衆院政治倫理審査会で弁明した際、「知らぬ存ぜぬ」を繰り返しました。

自らは説明責任を果たしていないのに、執行部に「説明せよ」とは、一体どの口が言うのか。さすがにX（旧ツイッター）では「おまいう（おまえが言うな）」という言葉が続出しています。

昨年の衆院選で非公認ながら当選しましたから、萩生田さん本人は既に説明を尽くした上で有権者の信を得たと思っっているに違いありません。加えて、石破執行部とは距離があり、いくらすり寄っても主流派には入れません。だから、言いたい放題なのでしょう、との見方も報じられています。

萩生田氏は元日に更新したブログで、衆院選で当選したことを受け「様々なご批判の中でも私を信じて、託していただいた皆様に『やっぱり（地元選挙区の）八王子は萩生田だった！』と言っていただけのように全身全霊で頑張ります」と調子のいいことを書いていたそうです。禊は済んだと思っっているのでしょうか。フザケた態度です。萩生田氏を知る政界関係者はこう言う。

「彼は昔からフザケた男ですよ。ヒラの議員時代の話ですが、本当に異常なくらいサウナ好きで、国会会期中でも構わずに昼間から知人に『サウナ行こうぜ』と誘っては八王子の温泉施設を訪問。サウナでととのった後は明るい時間からビールをガバガバ。この人は大丈夫かと心配になりましたね」
石破首相はキチンと指導して、改めて説明責任を果たさせるべきです。

憲法会議 結成 60 年記念行事を準備しています!!

憲法会議は 1965 年 3 月 6 日、末川博、鈴木安蔵、田畑忍ら憲法学者や、大西良慶（清水寺貫主）、羽仁説子（評論家）など各界著名人 33 氏によびかけで結成されました。前年の 1964 年 7 月 3 日、内閣憲法調査会が改憲の必要ありとする委員が多数だったとの報告書を政府に提出したことを受けて、憲法改悪阻止の大きな国民運動を盛り上げることをめざしました。

それ以来 60 年間、「日本国憲法の蹂躪に反対し、民主的自由をまもり、平和的・民主的条項を完全に実施させ、憲法の改悪を阻止すること」を目的として奮闘して来ました。

その 60 年にあたり、60 年のたたかいを振り返るとともに、強まる改憲策動のもとで新たに憲法を守りいかすたたかいに向けて、多くの皆さんとともに決意を固めあうため、次のような取り組みを検討・準備していますので、ご紹介します。

その第一、若い人を中心にオンライン討論会「次の 60 年につなげる」の 1 月から 3 月までの各月 1 回開催します。若い皆さん、一緒に憲法について学びませんか。

第一回 1 月 テーマ「檻の中にいるのは誰?」・国民主権

※1 月は本日 14 日 午後 7 時から開催します。参加したい方は当日でも受け付けます。憲法会議まで、電話 (03-3261-9007) でご連絡ください。

第二回 2 月 テーマ「みんなちがって、みんないい」基本的人権

第三回 3 月 テーマ「やっぱり平和が大切」平和主義

その第二、「憲法ウィーク」 各地域等で多様な憲法関連イベント開催

設定期間 3 月 23 日から 4 月 23 日 講演・ワークショップ・展示会等

企画募集 3 月 16 日締め切り 各企画に 1 年円補助

その第三、60 年記念ポスター、イラスト等の公募

公募企画発表 3 月 22 日レセプション

審査員のもと優秀作品を選出。それをもとにポスター作成します。

その第四、「60 年の歩み」記念冊子発行 15 年から直近年表作成

その第五、会員拡大、月刊憲法運動、憲法しんぶんの普及月間 2025 年 4 月から 5 月

そして第六、憲法会議第 57 回総会、記念講演会(春の憲法講座・渡辺治氏)、60 年を祝うレセプション開催 3 月 22 日 会場は日本教育会館です。

① 記念講演会(春の憲法講座)は、午前 9 時半会場 10 時より 12 時。

② 記念講演 渡辺治氏(一橋大学名誉教授)

「憲法会議の 60 年と新たな情勢のもとでの改憲阻止のたたかい」(仮称)

特に、第二の「憲法ウィーク」は、都道府県憲法会議・憲法会議参加団体に、憲法会議 60 年のたたかいを地域の人々に、積極的に自由な企画を検討・準備して実施してほしいと呼びかけています。各地域の皆さんにもご協力いただき、多様な憲法関連イベント開催してくださると思いますので、皆様のご協力をお願いするものです。

